

東西経済交流の最近の動向

1964年を境に共産圏内の貿易額を上回るようになった東西貿易は、昨年12.4%増と目だった伸び(共産圏内貿易は0.6%の微増)を示した。一方、最近、ソ連・東欧諸国では西側との技術協力が活発化し、特に合弁企業の設立といった新しい経済協力形態が現われるなど、このところ東西の経済交流に多大の関心が寄せられている。以下、昨年の東西貿易の実績、最近の特徴的な東西の経済協力の動向、その背景および今後の見通しにつき、若干の検討を加えることとしよう。

増勢を続ける東西貿易

昨年の東西貿易は総額168億ドル(前年比12.4%増)を記録し、世界貿易全体に占める割合が前年の8.0%から8.2%へと若干増大した(第1表参照)。なかでも、共産圏・先進国間貿易の伸びが著しく、前年比15.9%増という高い伸び率を示したのが注目される。このような東西貿易の増勢は本年にはいっても続いており、たとえばOECD諸国の本年第1四半期の対共産圏貿易は前年同期比で15.7%増となっている(わが国の本年上半期の対共産

世界貿易の推移

(単位・百万ドル)

	1964年		1965年		1966年	
	対前年増 %	対前年増 %	対前年増 %	対前年増 %	対前年増 %	対前年増 %
自由圏内貿易	144,470 (83.8)	14.2	156,460 (83.9)	8.2	171,040 (84.1)	9.3
共産圏内貿易	13,200 (7.6)	6.5	13,770 (7.3)	4.1	13,860 (6.8)	0.6
東西貿易	13,280 (7.7)	16.4	14,960 (8.0)	12.6	16,820 (8.2)	12.4
世界貿易	172,200 (100)	12.1	186,310 (100)	8.1	203,200 (100)	9.0

(注) 1. 世界貿易はFOB建て輸出総額である。

2. 世界貿易には仕向地不明のものが含まれているため、世界貿易額と自由圏内貿易、共産圏内貿易、東西貿易の合計額とは一致しない。

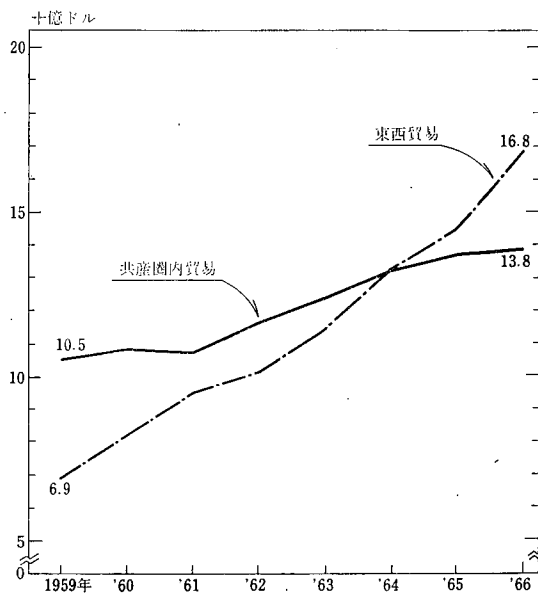
3. カッコ内は構成比、単位・%。

資料：国連統計月報(1967年6月号)。

圏貿易は13%増)。

このように東西貿易が好伸した反面、共産圏内貿易は伸び率鈍化(1965年4.1%、66年0.6%)が著しい。1964年を境として、東西貿易は共産圏内貿易を追い越し、その後両者の開きは拡大しつつある(図表参照)。

共産圏内貿易・東西貿易の推移



共産圏内貿易のなかで特に注目されるのは、近年における中ソ貿易の激減である。すなわち、中ソ貿易は1959年に往復20億ドルにも上ったが、ソ連の対中共援助が中止された1960年から急速に減

(第2表)

共産圏の対自由圏貿易収支(1966年)

(単位・百万ドル)

	自由圏	うち		
		先進国	低開発国	
全共産圏	輸出	8,630	5,450	3,180
	輸入	8,190	5,740	2,450
	収支	+ 440	- 290	+ 730
ソ連・東欧	輸出	7,000	4,740	2,260
	輸入	6,600	4,650	1,950
	収支	+ 400	+ 90	+ 310
アジア共産圏	輸出	1,630	710	+ 920
	輸入	1,590	1,090	500
	収支	+ 40	- 380	+ 420

少をはじめ、1966年にはわずか3億ドル程度に落ち込んだ。これと対照的なのがわが国の対中・ソ貿易で、1959年にわずか85百万ドルにすぎなかったのが、1966年には11億ドル余に膨張し、ちょうど中ソ貿易の減少分の過半を肩代わりした形となっている。

ところで、東西貿易の昨年の収支じりは共産圏の出超で、その額は440百万ドルとなったが、ソ連・東欧と中共などアジア共産圏とは様相が異なっている(第2表参照)。すなわち、ソ連・東欧は先進国に対して90百万ドル、低開発国に対して310百万ドルといずれも出超となっているのに対して、アジア共産圏は先進国に対して380百万ドルの入超、低開発国に対して420百万ドルの出超となっている。しかも、中共の場合にはソ連・東欧(1966年中のソ連の低開発国援助実行額は286百万ドル)と異なり、近年北ベトナムを除き、ほとんど対外援助が行なわれていないので、中共の低開発国に対する出超は主として香港向け輸出による外貨手取りとみて差しつかえなからう(1966年中の中共の対香港貿易出超額は約470百万ドル)。この外貨受取超過額によって、中共はカナダ、オーストラリアなどからの食糧の輸入代金をまかっているほか、ロンドン市場で金の買入れ(1965年中150百万ドル、66年中75百万ドル—B I S推定)を行なっている模様である。

次に、東西貿易の品目構成をみると、共産圏諸国の西側への輸出の中心は原材料および燃料であり、輸入は金属品、機械等の生産財、資本財が主である。ただし、カナダ、オーストラリアなど小麦主産国からは、小麦の輸入が圧倒的に多い。共産圏諸国の輸入する資本財のなかには、船舶や大型プラントといった金額の大きいものが少なくないが、外貨蓄積が乏しいため、いきおい長期の延払いを求めることとなる。これが西側諸国の輸出競争とあいまって延払期間を漸次長期化させ、最近では10年前後(金利5.5%前後)のものも少なくないといわれる。

経済協力の動向

こうした東西貿易の拡大と同時に注目されるのは、最近東西間の経済協力が盛んになってきたことである。西欧企業の共産圏進出は、一昨年まで、クルップ社(西独)のポーランドでの合弁事業によるテープ・レコーダーの組立て、シーメンス社(同)のハンガリーとの技術提携による機械の組立てなど若干みられたが、特に昨年来、次のとおり自動車工業、化学工業部門を中心にめざましい技術協力の進展がみられる。

まず、①自動車工業部門では、イタリアの大手自動車メーカーであるフィアット社が、昨年、ソ連との間に自動車工場(乗用車年産60万台、所要資金総額8億ドルのうち、3億ドルは同社が期間10年のクレジットを供与)を、ポーランドとの間に自動車工場(年産7万台、建設費30~40百万ドル)を建設する協定を結んだのに続き、本年3月ブルガリアとの間にも自動車工場(年産1万台)の建設契約を結んだ。また、フランスのルノー公団もルーマニア、ソ連と、自動車工場の建設や設備拡充・近代化を目的とする技術協力協定を締結した。次に、②化学工業部門では、イタリアのモンテカチーニ社がソ連との間に、化学工場(所要資金700億リラ=112百万ドル)建設に関する取決めを行なったほか、英国のICI社がソ連との間に技術情報交換の協定を締結した。③その他の部門で目だったものとして、本年3月、フランスのCFT社とソ連との間で締結されたカラーテレビ受像管試験工場の建設計画、昨年の夏ポーランドとフランスによる合弁貿易企業「メテラックス・フランス」の設立などがある。

さらに、④自動車工業部門でのソ連・東欧進出に遅れをとった西ドイツ、英国勢が最近激しく追い上げている。西ドイツはブルガリアとの間に貨物自動車工場(年産3~5万台)建設につき基本的に合意に達し、英国のレイランド・モーターズ社はソ連との間にバス製造工場(年産5万台)を建設する予定といわれる。このほか目下交渉中のものに、ソ連に対するオリベッティ社(伊)の計算機、

ICI社(英)の化学工業各工場の建設や日ソ経済協力による北サハリンのオハ油田天然ガス開発、シベリアのチューメン油田、ウドカン鉱山の開発計画などがある。東欧ではルーマニアに対するダンロップ社(英)の合成ゴム工場建設計画、フォルクスワーゲン社のポーランドにおける自動車工場建設計画、ブルガリアに対するICI社(英)、クルップ社(西独)の化学工業プラント建設計画など多彩である。

背 景

かかる東西間の最近における経済交流活発化の背景について、東西両サイドからみてみよう。

(1) まず東側における西側との貿易促進に関しては、中ソ対立の激化による中ソ間貿易の激減、COMECON域内貿易の決済方法等の行きづまりなどから、ソ連、中共、東欧諸国がそれぞれ貿易の活路を西側に求めるようになったことが大きく影響している。次にソ連・東欧諸国では、最近一様に経済効率を高めるため大幅な経済改革に乗り出し、特にこれまで抑制されてきた消費財生産の増強ならびに技術革新に努力を払いつつある。このため、西側先進諸国の進んだ技術や機械の導入を促進する必要がある。このほか、国营企業の非効率を是正するため、利潤の重視、価格面における市場機能の導入などが試みられているものの、容易にその成果をあげえないところから、ポーランドなどでは西欧企業との間で合弁企業を設立し、西側先進諸国の能率の良い企業経営技術を学びとうとしていることも見のがしえない点である。

(2) 一方、西側諸国では、輸出競争の激化からこれまでも共産圏市場の開拓に努力してきたが、最近のソ連・東欧諸国における経済自由化の進展に伴い、輸出環境が好転したことから、これらの市場への進出が一段と積極化してきた。このため、コムやベルン・ユニオンなど対共産圏輸出に対する規制の緩和ないし撤廃を求める声が強まっている。特に西欧は、東欧と歴史的・地理的に密接な関係にあるうえ、最近における輸出市場の狭隘化に加えて、米国資本の西欧進出をうけて、その

新しい活路を共産圏諸国に求めようとする気運が強まっている。

西欧諸国のこうした積極的な動きに影響されて、これまで対共産圏貿易に最も消極的であった米国さえ、最近ソ連・東欧との貿易拡大を積極化しようとしているのが注目される。昨年10月ジョンソン大統領は、ミラー委員会の勧告に基づき、東西関係改善のための外交措置として、400品目におよぶ輸出規制の大幅緩和とワシントン輸出入銀行融資の新たな適用を決定した。また西ドイツは、東ドイツを承認した国とは国交を持たないという従来の原則をくずして、本年2月ルーマニアと国交を結んで注目されたが、4月には東ドイツ向けプラント輸出のための特別融資会社(資本金100万ドイツ・マルク)を設立するなど、対共産圏姿勢の転換がみられる。

今後の見通し

以上のごとく、東西の経済交流は、基本的には米ソ平和共存を背景として、今後もソ連・東欧を軸に活況を続けることが期待される。特にソ連・東欧諸国では、昨年来の農業生産の好調、新経済制度の実施に伴う生産性向上により、国民所得の着実な上昇(ソ連の場合、1965年6%、66年7.5%)をみていることは、東西経済交流の見通しを明るくしている。これに対し、中共の場合はソ連・東欧諸国と同様1966年から新5ヵ年計画(第3次)を開始したと伝えられているが、昨春來の文化大革命の激化によって、国内の政治経済は依然混乱を続けている。一方、文化大革命の展開とともに中共外交は硬直化し国際的孤立化の度を深めているので、近年増加傾向を示してきた中共の対外貿易が本年減少に転ずることは避けられないものとみられる。

